

# 第 10 期

## 計 算 書 類

自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日

東京マルチメディア放送株式会社

## 貸借対照表

( 2019 年 3 月 31 日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>88,030</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>163,264</b>
現金及び預金	48,025	買掛金	31,466
売掛金	984	未払金	17,318
商品	7	未払費用	61,467
貯蔵品	1	未払法人税等	3,605
前払費用	2,396	前受金	8,039
未収入金	7,814	預り金	38
未収消費税等	28,800	買付契約評価引当金	41,328
<b>【固定資産】</b>	<b>100</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>207,824</b>
(有形固定資産)	0	長期未払金	207,824
構築物	1,512	<b>負債の部合計</b>	<b>371,089</b>
機械及び装置	251,620	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	12,225	<b>【株主資本】</b>	<b>△ 282,958</b>
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 265,358	資本金	518,380
<b>投資その他資産</b>	<b>100</b>	資本剰余金	493,380
差入保証金	100	資本準備金	493,380
破産更生債権等	2,416	利益剰余金	△ 1,294,718
貸倒引当金	△ 2,416	その他利益剰余金	△ 1,294,718
		繰越利益剰余金	△ 1,294,718
		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 282,958</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>88,130</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>88,130</b>

## 損 益 計 算 書

〔 2018 年 4 月 1 日 から  
2019 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		91,913
売 上 原 価		280,431
売 上 総 損 失		188,517
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		175,547
営 業 損 失		364,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
そ の 他	2,957	2,960
経 常 損 失		361,104
特 別 損 失		
減 損 損 失	257,809	
棚 卸 資 産 評 価 損	49,252	
買 付 契 約 評 価 引 当 金 繰 入	41,328	348,389
税 引 前 当 期 純 損 失		709,494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		710,444

## 株主資本等変動計算書

〔 2018 年 4 月 1 日 から  
2019 年 3 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	518,380	493,380	493,380	△ 584,273	△ 584,273	427,486	427,486
当期変動額							
当期純損失				△ 710,444	△ 710,444	△ 710,444	△ 710,444
当期変動額合計	-	-	-	△ 710,444	△ 710,444	△ 710,444	△ 710,444
当期末残高	518,380	493,380	493,380	△ 1,294,718	△ 1,294,718	△ 282,958	△ 282,958

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は過去10期にわたり当期純損失を計上するとともに、当事業年度において事業資産の減損に関わる特別損失の計上により710,444千円の当期純損失を計上し、当期末現在282,958千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このため、当社においては、放送番組の制作費のコスト削減、人員体制の見直しによる人件費・業務委託費の圧縮等の施策を実施し、支出の抑制に取り組んでおります。

一方で、当面の会社運営資金については親会社である株式会社ジャパンマルチメディア放送からの支援を必要とする状況にあり、同社との間で協議を行っておりますが、同社は当期末時点で債務超過状態にあり、当社への資金供給を含むi-dio（V-Lowマルチメディア放送）事業の維持・継続のための資金政策については検討の過程にあることから、現状では当社の継続企業の前提に関しては重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

買付契約評価引当金 将来の棚卸資産及び固定資産の購入に伴い発生する損失に備えるため、棚卸資産及び固定資産の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### ①関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 7,572 千円

#### ②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 22 千円

販売費及び一般管理費 100,010 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	16,926	—	—	16,926

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	48,025	48,025	—
② 売掛金	984	984	—
③ 未収入金	7,814	7,814	—
④ 破産更生債権等	2,416		
貸倒引当金	△2,416		
	—	—	—
⑤ 買掛金	31,466	31,466	—
⑥ 未払金	17,318	17,318	—
⑦ 預り金	38	38	—
⑧ 長期未払金	207,824	205,171	△2,653

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④買掛金、⑤未払金、⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連 当事 者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 95.6	役員の兼任 経営指導	経営指導 料の支払 い	78,000	未払費用	7,020

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連 当事 者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	株式会社 V I P	500	マルチメ ディア放 送基幹放 送局提供 事業	なし	ソフトウ ェアの購 入	ソフトウ ェアの購 入	3,253	長期 未払金	207,824
					帯域利用 料の支払	帯域利用 料の支払	127,687	未払金	17,318
								買掛金	5,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、取引基本契約書に基づき、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

#### 8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△16,717円40銭
(2) 1株当たり当期純損失	41,973円58銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

##### 多額な資金の借入

1. 当社は、2019年4月25日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

- ① 借入先の名称  
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額  
65,000千円
- ③ 利率  
年1.4%
- ④ 借入実行日  
2019年4月25日
- ⑤ 返済期限  
2020年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容  
無

2. 当社は、2019年6月18日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

- ① 借入先の名称  
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額  
150,000千円
- ③ 利率  
年1.4%
- ④ 借入実行日  
2019年6月18日
- ⑤ 返済期限  
2020年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容  
無